



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 住金物産株式会社

コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田充功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂 TEL 03-5412-5003

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	788,776	△2.3	14,997	10.8	16,729	34.8	10,351	43.8
24年3月期	807,245	2.1	13,529	31.9	12,408	5.7	7,199	25.2

(注) 包括利益 25年3月期 14,119百万円 (97.0%) 24年3月期 7,166百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	63.96	—	15.1	4.6	1.9
24年3月期	44.35	—	12.1	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,389百万円 24年3月期 △703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	356,741	78,134	21.0	461.85
24年3月期	370,268	65,491	16.9	386.25

(参考) 自己資本 25年3月期 74,746百万円 24年3月期 62,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,428	△7,236	△1,839	11,195
24年3月期	5,362	△4,454	△113	10,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,294	18.0	2.2
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,942	18.8	2.8
26年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 期末配当金の内訳 平成25年3月期 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

2. 平成26年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	1.8	6,100	△16.8	6,600	△15.9	4,000	△19.2	24.72
通期	830,000	5.2	15,000	0.0	16,700	△0.2	10,000	△3.4	61.79

(注) 平成25年4月26日に公表しました通り、平成25年10月1日付で当社は日鐵商事株式会社と合併する予定ですが、業績予想に本合併による影響は織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	164,534,094 株	24年3月期	164,534,094 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,691,986 株	24年3月期	2,676,083 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	161,850,568 株	24年3月期	162,344,402 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	648,213	△4.3	10,147	0.8	11,677	3.7	7,031	12.3
24年3月期	677,334	0.3	10,066	21.5	11,255	21.6	6,263	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.45	—
24年3月期	38.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	286,681	57,223	20.0	353.58
24年3月期	297,973	50,507	17.0	312.05

(参考) 自己資本 25年3月期 57,223百万円 24年3月期 50,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 売上高(個別)内訳	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<企業環境>

当連結会計年度の経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要、消費刺激策等を背景に一部には緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化など、依然として厳しい状況が続きました。しかし、政権交代による経済政策や金融緩和への期待感から、円安、株高への流れに転換し、改善の兆しも見られるようになりました。

<当期の連結業績>

このような経営環境の中、当社グループの連結売上高は7,887億円となり、前期に比べ184億円、2.3%減少いたしました。連結営業利益は前期比14億円、10.8%増加し149億円となりました。連結経常利益は前期比43億円、34.8%増加し167億円となりました。連結当期純利益は前期比31億円、43.8%増加し103億円となりました。

なお、単体の売上高は6,482億円、経常利益は116億円、当期純利益は70億円となりました。

<各セグメントの状況>

[鉄鋼]

鉄鋼部門では、鋼材の販売数量は増加いたしました。価格の低下により連結売上高は前期比183億円、4.2%減少し4,139億円となりました。連結経常利益は、連結子会社の業績改善などにより、前期比11億円、28.8%増加し49億円となりました。

[産機・インフラ事業]

産機・インフラ事業部門では、産業機械、非鉄金属などが販売減となったことにより、連結売上高は前期比142億円、14.2%減少し867億円となりました。連結経常利益は、持分法による投資利益の好転などにより前期比23億円増加し27億円となりました。

[繊維]

繊維部門では、SPA(アパレル製造小売業)との取引が好調に推移したことなどにより、連結売上高は前期比62億円、3.7%増加し1,743億円となりました。連結経常利益は、連結子会社の構造改革の成果が顕れたことなどにより前期比11億円、24.9%増加し59億円となりました。

[食糧]

食糧部門では、加工食品の取引が堅調に推移したことなどにより、連結売上高は前期比79億円、7.6%増加し1,123億円となりました。連結経常利益は前期比1億円、3.9%減少し30億円となりました。

[その他の事業]

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は13億円と前期に比べ0.4%減少いたしました。連結経常損益は64百万円の損失となり、前期に比べ2億40百万円減少いたしました。

②次期の見通し

新政権による経済政策や金融緩和の効果が期待され、復旧・復興需要の顕在化も一部では見られるものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化などのリスク要因があり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

当社の平成26年3月期の連結業績の見通しは、第2四半期(累計)では売上高が4,000億円、営業利益が61億円、経常利益が66億円、当期純利益は40億円となる見込みであります。また、通期では売上高が8,300億円、営業利益が150億円、経常利益が167億円となり、当期純利益は100億円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
	第2四半期(累計)	通期業績見通し	通期実績
売上高	400,000	830,000	788,776
営業利益	6,100	15,000	14,997
経常利益	6,600	16,700	16,729
当期純利益	4,000	10,000	10,351

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、平成25年4月26日に公表しました通り、平成25年10月1日に日鐵商事株式会社と合併する予定ですが、本合併による影響は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことなどにより3,567億円となり、前連結会計年度末に比べ135億円減少いたしました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより2,786億円となり、前連結会計年度末に比べ261億円減少いたしました。純資産は781億円となり、剰余金の配当があったものの、当期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ126億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は111億円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより94億円となり、前期に比べ収入が40億円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得などにより72億円の支出となり、前期に比べ支出が27億円増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより18億円の支出となり、前期に比べ支出が17億円増加いたしました。

<キャッシュ・フロー指標の推移>

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	13.3%	16.3%	16.8%	16.9%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	9.2%	10.8%	9.5%	9.8%	14.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	42.6	7.0	—	17.4	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	6.9	—	3.8	6.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

平成25年3月期は前期に比べて31億円の増益となりましたので、普通配当の年間配当金につきましては、前期の1株当たり配当金8円に比べ年間で2円増配の10円といたします。また、イトマン株式会社との合併により新生住金物産が誕生し、本年4月1日で20年を迎えますので、これを記念して1株につき2円の記念配当を実施いたします。平成24年12月に中間配当金4円を実施いたしましたので、期末配当金につきましては、1株につき8円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

次期の配当金につきましては、現状の連結業績予想を前提として中間配当金は1株につき6円とする予定であります。年間配当金につきましては、日鐵商事株式会社と平成25年10月に統合することから未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住金物産グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでのROAを重視しております。

なお、当期の営業利益率は1.9%、ROAは4.1%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

新政権による経済政策や金融緩和の効果が期待され、復旧・復興需要の顕在化も一部では見られるものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化などのリスク要因があり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社と日鐵商事株式会社は、本年2月7日に、本年10月1日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意し、その後、両社社長を共同委員長とする統合検討委員会等において協議を行ってまいりましたが、本年4月26日、本年10月1日付での合併につき最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。その具体的な内容につきましては、本日別途公表いたしております「住金物産株式会社と日鐵商事株式会社の経営統合（合併）に関する合併契約締結のお知らせ」をご覧ください。

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

統合会社は、両社に共通の事業である鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮するとともに、各事業分野のバランス良い成長を目指し、以下の目標の実現に取り組みます。

① 事業競争力の向上及び事業の拡充

両社及びグループ会社の販売力と顧客基盤、及び各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ相互補完するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。また、両社の強みが発揮できる分野の事業の拡充にも積極的に取り組み、顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

② グローバル戦略の加速

新興国を中心に需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社の事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

③ 強固な経営基盤の確立

鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の複数の事業分野から成る既存の事業ポートフォリオを総合力として活用するとともに、各事業分野での競争力の強化を図ることにより、収益安定性に優れた強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の施策により、経営統合の効果を早期に実現し、収益力の一層の向上と強固な財務基盤の構築に注力することにより企業価値の最大化を図り、株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力して参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605	11,233
受取手形及び売掛金	229,439	215,190
たな卸資産	61,704	53,359
繰延税金資産	1,805	1,692
その他	6,896	6,124
貸倒引当金	△1,608	△1,905
流動資産合計	308,842	285,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,268	9,695
機械装置及び運搬具(純額)	3,912	5,507
器具及び備品(純額)	1,090	1,153
土地	17,257	17,265
リース資産(純額)	88	88
建設仮勘定	711	771
有形固定資産合計	32,329	34,481
無形固定資産		
のれん	444	266
その他	593	567
無形固定資産合計	1,038	833
投資その他の資産		
投資有価証券	18,615	26,410
長期貸付金	1,345	1,272
繰延税金資産	1,184	975
その他	10,420	10,253
貸倒引当金	△3,508	△3,180
投資その他の資産合計	28,058	35,731
固定資産合計	61,425	71,046
資産合計	370,268	356,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,538	165,981
短期借入金	78,154	78,776
リース債務	55	58
未払法人税等	3,768	2,692
繰延税金負債	9	5
賞与引当金	1,239	1,382
資産除去債務	43	1
その他	8,971	8,877
流動負債合計	284,781	257,776
固定負債		
長期借入金	14,976	16,217
リース債務	92	81
繰延税金負債	864	935
退職給付引当金	2,413	2,035
役員退職慰労引当金	307	299
関係会社整理損失引当金	4	—
資産除去債務	96	139
その他	1,241	1,121
固定負債合計	19,995	20,830
負債合計	304,777	278,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	45,673	54,576
自己株式	△579	△583
株主資本合計	64,513	73,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,376	2,695
繰延ヘッジ損益	85	14
為替換算調整勘定	△3,457	△1,375
その他の包括利益累計額合計	△1,996	1,333
少数株主持分	2,973	3,387
純資産合計	65,491	78,134
負債純資産合計	370,268	356,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	807,245	788,776
売上原価	744,905	724,168
売上総利益	62,340	64,607
販売費及び一般管理費	48,810	49,610
営業利益	13,529	14,997
営業外収益		
受取利息	248	234
受取配当金	411	416
持分法による投資利益	—	1,389
その他	1,097	1,601
営業外収益合計	1,757	3,641
営業外費用		
支払利息	1,439	1,415
持分法による投資損失	703	—
その他	735	494
営業外費用合計	2,878	1,909
経常利益	12,408	16,729
特別利益		
固定資産売却益	119	73
投資有価証券売却益	85	8
出資金売却益	205	—
負ののれん発生益	537	13
関係会社清算益	357	—
特別利益合計	1,306	95
特別損失		
固定資産売却損	38	332
減損損失	425	43
投資有価証券売却損	9	0
出資金売却損	—	7
投資有価証券評価損	86	60
段階取得に係る差損	—	2
持分変動損失	172	42
特別損失合計	732	487
税金等調整前当期純利益	12,982	16,337
法人税、住民税及び事業税	5,456	5,617
法人税等調整額	369	56
法人税等合計	5,825	5,673
少数株主損益調整前当期純利益	7,157	10,664
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42	312
当期純利益	7,199	10,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,157	10,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	1,322
繰延ヘッジ損益	228	△71
為替換算調整勘定	△220	1,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△526	1,133
その他の包括利益合計	9	3,455
包括利益	7,166	14,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,203	13,682
少数株主に係る包括利益	△37	436

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
当期首残高	7,084	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
当期首残高	39,532	45,673
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,456
当期純利益	7,199	10,351
持分変動差額	0	7
当期変動額合計	6,140	8,902
当期末残高	45,673	54,576
自己株式		
当期首残高	△204	△579
当期変動額		
自己株式の取得	△375	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△375	△3
当期末残高	△579	△583
株主資本合計		
当期首残高	58,748	64,513
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,456
当期純利益	7,199	10,351
持分変動差額	0	7
自己株式の取得	△375	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,765	8,898
当期末残高	64,513	73,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	875	1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	1,319
当期変動額合計	500	1,319
当期末残高	1,376	2,695
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△143	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△71
当期変動額合計	228	△71
当期末残高	85	14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,733	△3,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△724	2,082
当期変動額合計	△724	2,082
当期末残高	△3,457	△1,375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,001	△1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3,330
当期変動額合計	4	3,330
当期末残高	△1,996	1,333
少数株主持分		
当期首残高	2,643	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	413
当期変動額合計	330	413
当期末残高	2,973	3,387
純資産合計		
当期首残高	59,390	65,491
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,456
当期純利益	7,199	10,351
持分変動差額	0	7
自己株式の取得	△375	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	3,744
当期変動額合計	6,100	12,643
当期末残高	65,491	78,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,982	16,337
減価償却費	2,194	2,247
減損損失	425	43
のれん償却額	222	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△295	△386
受取利息及び受取配当金	△659	△651
支払利息	1,439	1,415
持分法による投資損益 (△は益)	703	△1,389
固定資産売却損益 (△は益)	△81	258
投資有価証券評価損	86	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△8
出資金売却損益 (△は益)	△205	7
負ののれん発生益	△537	△13
関係会社清算損益 (△は益)	△357	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,174	15,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,467	9,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,346	△27,607
その他	1,599	855
小計	8,623	16,285
利息及び配当金の受取額	1,181	1,279
利息の支払額	△1,411	△1,420
法人税等の支払額	△3,030	△6,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,362	9,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△13	175
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△3,695
有形固定資産の売却による収入	924	407
無形固定資産の取得による支出	△183	△20
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2,037	△4,061
投資有価証券の売却による収入	200	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△368	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	—
子会社株式の取得による支出	△130	△113
短期貸付金の増減額 (△は増加)	97	136
長期貸付けによる支出	△349	△747
長期貸付金の回収による収入	96	562
その他	289	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△7,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,148	1,160
長期借入れによる収入	5,507	5,046
長期借入金の返済による支出	△5,162	△6,594
自己株式の取得による支出	△376	△3
配当金の支払額	△1,061	△1,455
少数株主からの払込みによる収入	26	163
少数株主への配当金の支払額	△46	△84
その他	△149	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△1,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684	800
現金及び現金同等物の期首残高	9,711	10,395
現金及び現金同等物の期末残高	10,395	11,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	432,278	101,028	168,147	104,427	805,881	1,363	807,245	-	807,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,141	2,298	0	-	4,441	168	4,610	△ 4,610	-
計	434,420	103,327	168,148	104,427	810,322	1,532	811,855	△ 4,610	807,245
セグメント利益 (経常利益)	3,862	376	4,798	3,203	12,241	176	12,417	△ 8	12,408
セグメント資産	188,455	55,883	84,271	30,292	358,904	7,803	366,707	3,561	370,268
その他の項目									
減価償却費	1,433	164	369	192	2,160	33	2,194	-	2,194
のれんの償却額	155	-	67	-	222	-	222	-	222
受取利息	142	34	39	21	239	9	248	-	248
支払利息	741	110	356	153	1,361	77	1,439	-	1,439
持分法投資利益又は 損失(△)	201	△ 937	31	-	△ 703	-	△ 703	-	△ 703
持分法適用会社への投資額	2,884	5,019	396	-	8,300	-	8,300	-	8,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,420	250	290	240	3,202	7	3,210	-	3,210

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去△8百万円であります。

3 セグメント資産の調整額3,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,778百万円及びセグメント間取引消去△1,217百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△8百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	413,956	86,730	174,379	112,351	787,417	1,358	788,776	-	788,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	1,930	2	-	2,822	132	2,955	△ 2,955	-
計	414,846	88,661	174,381	112,351	790,240	1,490	791,731	△ 2,955	788,776
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	4,976	2,738	5,992	3,077	16,785	△ 64	16,720	8	16,729
セグメント資産	179,526	50,286	87,116	29,297	346,226	5,628	351,855	4,886	356,741
その他の項目									
減価償却費	1,582	88	391	168	2,231	15	2,247	-	2,247
のれんの償却額	147	1	71	-	219	-	219	-	219
受取利息	131	26	42	24	225	9	234	-	234
支払利息	797	64	402	101	1,365	49	1,415	-	1,415
持分法投資利益	183	1,159	46	-	1,389	-	1,389	-	1,389
持分法適用会社への投資額	3,189	8,711	436	-	12,337	-	12,337	-	12,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,835	88	550	201	3,676	25	3,701	-	3,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,461百万円及びセグメント間取引消去△575百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額8百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
715,058	75,944	16,243	807,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,010	3,239	2,079	32,329

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
687,266	81,914	19,595	788,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,972	4,724	2,784	34,481

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	-	159	174	91	425	-	425	-	425

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	-	-	3	39	43	-	43	-	43

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	155	-	67	-	222	-	222	-	222
当期末残高	337	-	107	-	444	-	444	-	444

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	147	1	71	-	219	-	219	-	219
当期末残高	218	-	47	-	266	-	266	-	266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の取得及び連結子会社の株式の追加取得により、また「繊維」セグメントにおいて、連結子会社の取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、「鉄鋼」セグメントで250百万円、「繊維」セグメントで286百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「繊維」セグメントにおいて、連結子会社の株式の追加取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては13百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.25円	1株当たり純資産額	461.85円
1株当たり当期純利益	44.35円	1株当たり当期純利益	63.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	65,491百万円	78,134百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	2,973百万円 (2,973百万円)	3,387百万円 (3,387百万円)
普通株式に係る期末純資産額	62,517百万円	74,746百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,858千株	161,842千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日 ～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)
当期純利益	7,199百万円	10,351百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	7,199百万円	10,351百万円
普通株式の期中平均株式数	162,344千株	161,850千株

(重要な後発事象)

当社と日鐵商事株式會社は、本年4月26日に、本年10月1日付での合併につき最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。

本件につきましては、添付資料4ページ「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

4. その他

(1) 売上高(個別)内訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)		前期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
国内	413,558	61.1	370,556	57.2	△ 43,001	△ 10.4
輸入	195,796	28.9	207,924	32.1	12,127	6.2
輸出	67,979	10.0	69,733	10.8	1,754	2.6
合計	677,334	100.0	648,213	100.0	△ 29,120	△ 4.3

商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)		前期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
鋼材	318,703	47.1	286,215	44.2	△ 32,487	△ 10.2
繊維	138,503	20.4	142,796	22.0	4,292	3.1
食糧	89,879	13.3	98,075	15.1	8,195	9.1
機械・建設	20,486	3.0	23,946	3.7	3,460	16.9
非鉄金属他	109,761	16.2	97,179	15.0	△ 12,581	△ 11.5
合計	677,334	100.0	648,213	100.0	△ 29,120	△ 4.3